No	27

事務事業評価票

所管部長等名	市民協働部長　坂本　正治
所管課・係名	防災安全課 交通安全防災係
課長名	東坂　宰

評価対象年度	平成23年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	防災行政無線整備・統合事業	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	同報系防災通信システム整備工事
会計区分	一般会計		
予算の事業名	一般事務経費		
事業コード（大－中－小）	32 — 01 — 01	— —	— —	— —

施策の体系（八代市総合計画の実施計画における位置づけ）	基本目標（章）	第3章　安全で快適に暮らせるまち
	施策の大綱（節）【政策】	②安全で安心のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	①防災・消防体制の整備
	具体的な施策と内容	（2）防災基盤・体制の充実
根拠法令、要綱等	災害対策基本法	

実施手法（該当欄を●）	● 全部直営	○ 一部委託	○ 全部委託	法令による実施義務（該当欄を●）	○ 義務である
	○ その他（　　）				● 義務ではない

事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

事務事業の概要	対象（誰・何を）	成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）
目的	旧八代市内在住者及び訪来者	屋外スピーカーにおける災害情報伝達体制及選挙等の行政情報伝達体制を充実する。
内容（手段、手法等）	防災基盤・体制の充実をおこなう。 【平成24年度事業の主な内容】 ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声子器増設（2カ所：大村町、大島町） 鋼管柱高：14900㎜、 レフレックスホーン：4台	

事業開始時点からこれまでの状況変化等	災害時における市民への連絡方法の一つとして活用している。校区別に放送ができ、行方不明の捜索にも活用している。 使用しているスピーカの多くは各町内が所有するものであり、大半が設置後10数年経過しているため、スピーカー等の故障が発生している。また、一部の地域で放送の声が反響するし、放送が聞こえずらい苦情あり。

コスト・成果指標の推移

コスト	単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込
総事業費	千円	186,841	4,280	10,268	33,000	35,000	10,100
事業費（直接経費）	千円	179,841	2,880	8,168	28,100	30,100	8,000
財源内訳　国・県支出金	千円	35,000					
財源内訳　使用料・手数料	千円						
財源内訳　市債	千円	137,500	2,700	7,700	26,000	28,000	
財源内訳　その他（　　）	千円						
財源内訳　一般財源	千円	7,341	180	468	2,100	2,100	8,000
概算人件費（正規職員）	千円	7,000	1,400	2,100	4,900	4,900	2,100
正規職員　従事者数	人	1.00	0.20	0.30	0.70	0.70	0.30
臨時職員等従事者数	人						

（もたらそうとする効果の数値化）成果指標

	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
①	防災行政無線の設置の増加	確実な情報伝達を行うため、屋外スピーカーの設置数	箇所	94	2	2	7	7	2
②									

〈記述欄〉※数値化できない場合

（Check） 事務事業の自己評価

事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	（現状分析等） 総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報の伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。また、毎年、ゲリラ豪雨等で本市で被害が多発していることから市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であるあることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	（現状分析等） 地域振興波の電波を使用し運用している。通常の放送においては、同周波の地区ではスピーカーが反響する恐れがあり、時差放送で対応しているが、J－Alertが起動した場合は、時差放送が機能しないため、スピーカーが反響するエリアがでてくる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	（現状分析等） 防災行政無線は今後も整備する必要があり、特に放送が聞こえない地域への対応が喫緊の課題である。更に、防災行政無線の機能や音量には限度があり、コストもかかることから、防災行政無線だけでなく、本市の防災計画でも記載のとおり、いくつかの伝達方法を構築するものだと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 （該当欄を●）	○ 不要（廃止） ○ 民間実施 ○ 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 市による実施（要改善） ○ 市による実施（現行どおり） ○ 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 防災行政無線が聞こえづらいエリアの解消を促進 災害時における伝達方法をより多く確保する。

	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	改革改善による期待成果
改革改善内容	既設のスピーカーの向き等を調節したり、今後、防災行政無線を建設するエリアの調査を実施する等、極力屋外スピーカーの設置数を抑え、コスト削減に努める。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等）